

平成29年度 基本評価調査

施策名	警戒避難体制の整備	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 中野 祐介	施策コード	01 - 03
		照会先	危機対策課危機調整グループ(22-563)	関係課	危機対策局危機対策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	B	災害に強い地域づくりの推進	
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服		—
北海道創生総合戦略	A2511 A2512 A2521 A2523		北海道強靱化計画	B1131 B1211 B1212 B1311 B1312 B1313 B1411 B1412 B1431 B1611 B1621 B1711 B1713 B1721 B1722 B2111 B2114 B2121 B2122 B2123 B2211 B2213 B2221 B3111 B3121 B3122 B3131 B4142 B7221 B1731		新・北海道ビジョン	C09002 C09003 C09101 C09102 C09104 C09105
特定分野別計画等	北海道地域防災計画 北海道水防計画 北海道国民保護計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。</p>	施策目標	<p>・大規模自然災害の発生時に、住民などの避難対応を迅速に行うため、火山噴火、土砂災害、大規模津波など、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備・強化を進めるとともに、住民、外国人を含む観光客に対する災害情報の伝達や避難誘導体制の整備を進める。</p> <p>・災害の態様に応じたハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定、防災訓練の実施などの取組を促進する。</p>
-------	---	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額				
	1(6)B	<p>[国、道、市町村]警戒避難体制の整備 常時観測9火山のうち、噴火警戒レベルの運用、ハザードマップの作成配布、避難計画の策定等、一定の警戒体制が整備されている地域については、現状の警戒避難体制の更なる強化を図るとともに、それ以外の地域については、関係機関の連携の下、警戒避難体制の整備に努める。</p> <p>[道、市町村]関係機関の情報共有化 災害情報に関する関係機関の情報共有と住民への迅速な情報提供を図るため、北海道防災情報システムの効果的な運用を図るとともに、道や市町村が設置する災害対策本部への連絡員の派遣など関係機関相互の連絡体制を強化する。</p> <p>[国、道、市町村、民間]住民等への情報伝達体制の強化 災害時に住民が安全な避難行動がとれるよう、各市町村における各種災害に係る避難勧告等の発令基準の策定を促進する。</p>	1(7)A	<p>[道、市町村]避難場所等の指定・整備 災害の種類や状況に応じた安全な避難場所の確保を図るため、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を促進する。</p> <p>[道]津波避難態勢の整備[道] 市町村における津波ハザードマップ及び津波避難計画について、未策定地域の策定を促進するとともに、新たな津波浸水想定及び津波災害警戒区域の指定等に併せ、現行のハザードマップや避難計画の改訂を促進する。</p> <p>[国、道、市町村、民間]防災訓練等による救助・救急体制の強化 道内の関係機関で構成する北海道防災会議による防災総合訓練をはじめ各種防災訓練を通じ、消防、警察、自衛隊をはじめとする官民の防災関係機関の連携を強化し、救助・救出活動に係る災害対応の実効性を確保する。</p> <p>[道]災害対策本部機能等の強化 道の業務継続計画に規定している災害対策本部に係る運用事項について、定期的な実動訓練などを通じ、実施体制の検証、必要に応じた見直しを行う。併せて、本部機能の運用に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄を計画的に推進する。</p> <p>[道、市町村]非常用物資の備蓄促進 大規模災害時において応急物資の供給・調達に係る広域的な対応を図るため、14振興局ごとに備蓄整備方針を策定し、振興局地域内での備蓄・調達体制を強化するとともに、振興局を超えた広域での物資調達等の体制整備に取り組む。</p> <p>[国、道、市町村]自衛隊体制の維持・拡充 [国、道、市町村]救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備 [国、道]行政の業務継続体制の整備 [道]広域応援・受援体制の整備 [国、道、市町村、民間]石油コンビナート等の防災対策 [国、道、市町村]行政職員の活用促進</p>	H27	82,897	H28	73,960	H29

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道防災会議火山専門委員会の開催 ○日本海沿岸の津波浸水想定の設定 ○北海道防災会議地震専門委員会・ワーキンググループ運営 ○火山防災協議会の開催 ○地域の実情を踏まえ個別にアドバイスを実施する「防災ミーティング」を開催[拡充] ○市町村向けの「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を道民にわかりやすく改定[拡充] ○防災関係機関が災害応急対策を行うにあたり、防災拠点等の必要な情報を記した「防災共通地図」を整備[拡充] ○「災害の種類や被災地域に応じた対応マニュアル」を「防災共通地図」を活用して整備[拡充] ○振興局管内防災関係機関等連絡会議の開催 ○プッシュ型で連絡員として近隣の道の機関(振興局出先機関等)から市町村に派遣する管理職員の事前リスト化[拡充] ○振興局と市町村職員との合同防災研修の実施 ○市町村が計画する訓練や研修に対し、退職自衛官など防災業務に精通した道職員を派遣するほか、地震・津波対策の学識者を派遣 	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況把握 ○各(総合)振興局における備蓄整備方針の策定 ○地域づくり総合交付金の活用による備蓄の促進 ○道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備や職員の非常用備蓄を計画的に推進 ○大量の支援物資の輸送や多数の避難者対策等都市型災害(札幌直下型地震)を想定した防災総合訓練を実施[拡充] ○災害対策本部(地方本部)や初動対応を担う指揮室(本庁、振興局)の設置・運営訓練の実施 ○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保 ◎津波避難計画策定指針の改訂・普及 ○津波ハザードマップ・避難計画作成・改訂及び計画に基づいた整備 ◎ハザードマップの作成と住民への配付 ○緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加 ○ガイドラインを踏まえ、庁内における人員や物資等の手配等に関し、応援本部(仮称)等の設置をはじめとした担当部署をあらかじめ定めるなど、広域応援の体制を構築 ○道内で大規模な災害が発生した場合における、他府県へ要請する人員や物資等のとりまとめをはじめ、応援が来た場合の受入等に関し、災害対策本部の各班等の業務としてあらかじめ定めるなど、広域応援の体制を構築 ○北海道石油コンビナート等防災本部合同立入検査の実施・(総合)振興局防災訓練 ○道消防学校校舎・寮舎における耐震診断長寿命化診断の実施

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)、施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p> <p>目標達成に遅れが見られる「非常用物資の備蓄」の促進に向け、道内における人的・物的両面の応援・受援の初動対応の体制の構築や訓練の充実強化を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。</p>	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	<p>熊本地震から得られた教訓や本道の大雨等災害検証委員会からの提言を踏まえ、札幌直下型地震を想定した道防災総合訓練を実施し、防災対策の実効性が更に高まる取組を推進する。</p> <p>また、被災市町村に係る人的・物的(非常用物資を含む)両面からの応援や受援が円滑に実施できるよう、防災関係機関が連携し、災害の種類や被災地域に応じた対応マニュアルを防災拠点の必要な情報を記した防災共通地図を活用して整備していく。</p>
----------------------------	---	--------------------------	--

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更にと組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(6)B	「津波ワーキンググループ」(H28:2回)、「北海道防災会議地震専門委員会」(H28:1回)を開催し、そこでの議論を踏まえ、H29.2に、日本海沿岸の津波浸水想定を設定。	A2512	B1311		
1(6)B	地震被害想定を検証をはじめ、減災目標の策定に向けた検討を行うため、「減災ワーキンググループ」(H28:2回、H29:1回)を開催し、H29.2に、宗谷・オホーツク地域における地震被害想定を公表。			C09002	
1(6)B 1(7)A	市町村における津波避難計画の策定・改定をはじめ、地震・津波対策推進に係るアドバイス等の支援を行うため、希望する市町村に有識者を派遣する「地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業」をH28年度から実施。 H28年度は5市町村を対象に支援を行い、H29年度は6市町村を対象に支援を実施中。 また、日本海沿岸の津波浸水想定の見直し・設定に伴い、関係市町村における津波ハザードマップの改定を支援。	A2512	B1312		
1(6)B	「北海道防災会議火山専門委員会」(平成29年7月18日に第4回火山防災協議会等連絡会の開催に併せて開催)において、道内9つの噴火レベル導入火山の活動状況説明、専門委員の評価、噴火災害警戒地域構成市町村担当者との情報共有など。今後も引き続き、警戒避難体制等の議論を目的としたコアグループ会議・総会を開催。	A2512	B1211	C09003	
1(6)B	「防災共通地図」については、防災拠点等の必要な情報の入力を進めており、段階としては、入力に必要な避難所の指定を各市町村に依頼しているところ、また、訓練等の場で試験的に運用し、実用に耐えるものの構築を進めている。				
1(6)B	要望があった市町村に対して、防災訓練の実施にあたり支援を行っている。				
1(7)A	平成29年6月17日に「平成29年度釧路川総合水防演習・広域連携防災訓練」を実施し、防災関係機関の密接な連携と水防技術の向上等を図った。	A2523	B2211 B3112	C09102 C09105	
1(7)A	市町村においては、地域づくり総合交付金を活用しながら備蓄や資機材の整備を進めており、道もあらゆる機械を通じて備蓄の必要性について周知している。		B2121		
1(7)A	平成28年度に実施した防災総合訓練において、消防、警察、自衛隊や協定締結機関と連携した訓練を実施し、官民の防災関係機関の連携強化が図られた。 平成29年度の防災総合訓練においても、同様に連携強化を推し進める他、大量の支援物資の輸送や多数の避難者対策等都市型災害を想定し、防災対策の実効性が更に高まる取組を推進する。		B1711		

1(6)B	地域の実情を踏まえ個別にアドバイスを実施する「防災ミーティング」について、平成29年4月から8月まで、道内約40市町村を訪問。市町村長や防災担当職員に面会し、指定緊急避難所及び指定避難所を早急に指定するよう指導を行うとともに、災害対応のノウハウの伝達や防災対策に対する個別の相談に応じながら直接助言を行い、地域防災力の更なる向上を図った。		B1131 B1411 B1412	C9101	
1(6)B	プッシュ型で連絡員として近隣の道の機関(振興局出先機関等)から市町村に派遣する管理職員の事前リスト化について、平成29年6月30日付けで、振興局へ通知を行い、現在、集約中。		B7221	C9101	
1(6)B	振興局管内防災関係機関等連絡会議の開催については、H29.4.25～6.6の間で14振興局実施済			C9101	
1(6)B	振興局と市町村職員との合同防災研修の実施について、10月以降、実施予定。			C9101	
1(7)A	大規模災害が広域で発生した場合に広域的な物資の調達を円滑に実施できるよう、振興局単位での備蓄整備方針の策定に向け、通知や会議等で説明するなど取組中		B2121 B2114 B2121		
1(6)B 1(7)A	平成29年3月31日付け府政防第438号及び消防第46号により内閣府から示された「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」や国土交通省の「広域物資拠点開設運営ハンドブック」などを参考としつつ、訓練による実証も踏まえた上で策定を進めているところ。		B3131		
1(6)B	市町村向け「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」について、伝達文例を短文化し、住民が聞き取りやすく、理解しやすい内容とする。	A2521	B1721		
1(7)A	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況を随時照会し、未指定の市町村に対して指定の働き掛けや助言等を実施。	A2521	B1131		
1(7)A	平成29年度の緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練は、10月に山形県で開催される。 (北海道からは、19隊85名参加する予定)				
1(7)A	5地区(苫小牧、知内、室蘭、石狩、釧路)の10箇所において、石油コンビナート等防災本部による合同立入検査を9月から11月にかけて実施予定		B4142		
1(7)A	道消防学校校舎・寮舎における耐震診断長寿命化診断の結果が9月末に出る予定。				
1(7)A	8月末に本部運営訓練を実施し、9月に避難所の運営等を実施する1泊訓練を実施した。10月には後期の訓練を実施する。	A2511	B3111	C9104	
1(7)A	Jアラートにより弾道ミサイルに係る情報が伝達された場合にとるべき行動について、道民の理解を図ることを目的に、9月に、国、道、市町村と共同による弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施した。		B1721	C9103	
1(7)A	外国人観光客等の情報弱者に対する防災情報の提供について、道では、スマートフォン等へ災害情報や避難情報等を提供する「北海道防災情報システム」について、5カ国語による表記を行っている。 また、現在、運輸局が実施している外国人旅行者への災害対応体制の構築に向けた実証事業に、道としても、積極的に参画し、取組の成果を道防災会議の場などを活用して情報の共有を図るとともに、今後、道や市町村が実施する訓練に反映をするなど、外国人旅行者に係る防災対策の充実に努める。		B1731		

(2) その他の取組の成果等		
国等提案・要望状況	<p>【平成30年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(平成29年7月)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波、火山噴火等の調査研究・観測機器の整備拡充 ・太平洋沿岸及び日本海沿岸の地震・津波防災対策や積雪寒冷などの地域特性に配慮した防災・減災施策及び財政支援の強化 ・火山退避壕等の施設整備に係る財政支援の拡充や国による整備 	施策に関する道民ニーズ

平成29年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難支援並びに平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成など、防災対策に関する取組について、保健福祉部と連携する。	N0406	保健福祉部高齢者保健福祉課、障がい者保健福祉課、福祉局地域福祉課	H29.6の水防法改正に伴い、要配慮者利用施設の大規模災害に係る避難計画の策定及び避難訓練の実施が義務化されたことから、保健福祉部と連携し、これら施設の管理者等に対し、計画等作成における助言や参考事例集の紹介など要配慮者への避難対策を推進している。
		N0102	総務部危機対策局危機対策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道災害ボランティアセンターを通じて平常時から災害ボランティアに係る関係機関等との情報共有等を図る。	北海道社会福祉協議会	北海道社会福祉協議会が主導となり、顔の見える関係を構築するため、6月にボランティアセンターネットワーク会議を実施。

平成29年度 基本評価調査

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H28	対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、概ね目標は達成されているが、高潮に関しては目標値に届かない状況。
	基準値	水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.8	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合 (各災害毎に避難勧告等の発令判断基準を策定した市町村/各災害毎の該当市町村)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	水害92.7、土砂96.0、高潮74.3、津波98.8	100%	100%	対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、概ね目標は達成されているが、高潮に関しては目標値に届かない状況。
	北海道総合計画 北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	水害87.6、土砂96.0、高潮53.9、津波95.1	-	水害87.6、土砂96.0、高潮53.9、津波95.1	
							達成率	90.8%	-	同上	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	C	評価年度	H28	大雪山のハザードマップ作成については、各関係機関や有識者においてハザードマップ作成に必要となる「噴火履歴」「噴火シナリオ」の確認を順調に進めることができ、シミュレーションの実施については、昨年8月～9月の相次ぐ台風等による災害対応等で作業に遅れが生じたものの、年度内にシミュレーション完了の目的がたち、ハザードマップを完成させる。
	基準値	88.90%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 道内の常時観測火山(9火山)におけるハザードマップの作成割合 (ハザードマップを作成した常時観測火山数/全常時観測火山数)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100.0%	100.0%	100.0%	大雪山のハザードマップ作成については、各関係機関や有識者においてハザードマップ作成に必要となる「噴火履歴」「噴火シナリオ」の確認を順調に進めることができ、シミュレーションの実施については、昨年8月～9月の相次ぐ台風等による災害対応等で作業に遅れが生じたものの、年度内にシミュレーション完了の目的がたち、ハザードマップを完成させる。
	北海道総合計画 北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	88.9%	-	88.9%	
							達成率	88.9%	-	88.9%	
主③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
津波避難計画を作成した市町村の割合	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H28	各市町村を訪問するなどして技術的な助言を行っていることから、概ね目標は達成されている。
	基準値	72.80%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 市町村における津波避難計画の策定割合 (津波避難計画を作成した市町村数/沿岸市町村数)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	82.7%	100.0%	100.0%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言を行っていることから、概ね目標は達成されている。
	北海道総合計画 北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	75.3%	-	75.3%	
							達成率	91.1%	-	75.3%	
主④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H28	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っていることから、概ね目標は達成されている。
	基準値	94.90%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 (洪水ハザードマップを作成した市町村/該当市町村(洪水予報河川・水位周知河川を所管する市町村))	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	97%	100%	100%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っていることから、概ね目標は達成されている。
	北海道総合計画 北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	95.6%	-	95.6%	
							達成率	98.6%	-	95.6%	

主⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	基準年度	H26		年度	H29		最終年度	H31		達成度合	A	評価年度	H28
	基準値	97.50%		目標値	100%		最終目標値	100%		年度	H28	H29	進捗率
【指標の説明】 津波ハザードマップを作成した市町村の割合 (津波ハザードマップを作成した市町村数 / 沿岸市町村数(81市町村))		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	97.5%	100.0%	100.0%	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っていることから、目標は達成されている。	
北海道総合計画 北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97.5%	-	97.5%				
						達成率	100.0%	-	97.5%				
関① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	基準年度	H26		年度	H29		最終年度	H29		達成度合	C	評価年度	H28
	基準値	18		目標値	179		最終目標値	179		年度	H28	H29	進捗率
【指標の説明】 災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況 (指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村数)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	135	179	179	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、指定数は増加しているが、土砂災害警戒区域の設定など避難所指定に係る国や道の調査・決定を待つ市町村もあることから、目標には届いていない状況。	
北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	117	-	117				
						達成率	86.7%	-	65.4%				
関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数	基準年度	H26		年度	H29		最終年度	H29		達成度合	D	評価年度	H28
	基準値	3		目標値	14		最終目標値	14		年度	H28	H29	進捗率
【指標の説明】 地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	14	14	14	道が公表する地震被害想定、津波浸水想定区域をもって備蓄計画を策定することから、地域防災備蓄整備方針の策定が進まない状況。(H24～28年度から地震動による被害想定調査を実施し順次公表しているところ。H29年度には全道分が出揃う予定。津波浸水想定区域は、H29.2に策定)	
北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	5	-	5				
						達成率	36.0%	-	36.0%				
関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
北海道防災総合訓練の実施件数(回)	基準年度	—		年度	H29		最終年度	—		達成度合	A	評価年度	H28
	基準値	毎年実施		目標値	1		最終目標値	毎年実施		年度	H28	H29	進捗率
【指標の説明】 平成29年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施	北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施	
北海道強靱化計画		1(7)A	維持	1回実施=100%		実績値	1	-	—				
						達成率	100.0%	-	—				
関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
緊急消防援助隊登録数	基準年度	H25		年度	H29		最終年度	H30		達成度合	A	評価年度	H28
	基準値	275		目標値	332		最終目標値	351		年度	H28	H29	進捗率
【指標の説明】 平成30年度最終目標に向けた中間登録数(平成28年4月1日登録数)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	292	332	351	各消防本部と緊急消防援助隊の登録目標を共有して取り組んでいる。	
北海道強靱化計画		1(7)A	増加	緊急消防援助隊登録(実績値)/緊急消防援助隊登録(目標値)		実績値	292	-	292				
						達成率	100.0%	-	83.2%				

関⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
業務継続体制の一部が整備されている市町村数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	市町村の業務継続計画の促進の取組により、順調に推移している。
	基準値	135	目標値	179	最終目標値	179	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 市町村における災害時の業務継続体制の整備状況	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	166	179	179	
	北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	167	—	167	
							達成率	100.6%	—	100.6%	

関⑥ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	毎年					
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	毎年	達成度合	A	評価年度	H28	計画的な訓練隊の参加について道内消防本部と連携が取れている。
	基準値	年1回	目標値	年1回	最終目標値	年1回	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 平成29年度に合同訓練へ参加した回数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	年1回	年1回	年1回	
	北海道強靱化計画		1(7)A	維持	1回実施=100%		実績値	年1回	—	年1回	
							達成率	100.0%	—	100.0%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H38					
市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H38	達成度合	—	評価年度	—	市町村における災害ボランティアセンターの必要性や、その役割等の理解、認識を共有するための災害ボランティア組織連絡会議は今後開催予定であるため、現時点で算定不可。
	基準値	—	目標値	17	最終目標値	179	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 ボランティア活動を市町村の地域防災計画等へ位置づけた市町村数 (施策間連携に伴う指標)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	17	—	
			1(6)B	増加	実績値/目標値×100		実績値	—	—	—	
							達成率	—	—	—	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)B	1	3	1		1	C指標あり	<p><避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況【B】> ・目標に届いてはいない状況ではあるが順調に推移している。</p> <p><常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況【C】> ・年度内にシミュレーションが完成する予定であることから、ハザードマップ作成の目処が立った状況。</p> <p><津波避難計画を作成した市町村の割合【B】、洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【B】> ・各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っており、目標は概ね達成された。</p> <p><津波ハザードマップを作成した市町村の割合【A】> ・各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。</p> <p><市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ【-】> 取組を今後実施する予定であり、現時点で算定不可</p>
1(7)A	4		1	1		D指標あり	<p><指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況【C】> ・土砂災害警戒区域の設定など国や道の調査・決定を待つ市町村もあり、目標には達していないため、市町村に対し、過去の災害履歴を活用するよう助言するなど、指定避難所の指定に向けて取り組む。</p> <p><地域防災備蓄方針を策定した振興局数【D】> ・道が公表する地震被害想定、津波浸水想定区域をもって備蓄計画を策定する市町村があることから、地域防災備蓄整備方針の策定が進まない状況。(H24~28年度から地震動による被害想定調査を実施し順次公表しているところ。H29年度には全道分が出揃う予定。) これまで策定していなかった振興局において地域防災備蓄整備方針の策定に向けて取り組む。</p> <p><北海道防災総合訓練の実施件数【A】> ・北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。</p> <p><緊急消防援助隊登録数【A】> ・各消防本部と緊急消防援助隊の登録目標を共有して取り組んでいる。</p> <p><業務継続体制の一部が整備されている市町村数【A】> ・市町村へ計画策定を促進することにより、順調に推移している。</p> <p><緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加【A】> ・計画的な訓練隊の参加について道内消防本部と連携が取れている。</p>
計	5	3	2	1	1	D指標あり	
			12				

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道の警戒避難体制の整備に向け、地域や関係機関との連携の上、避難体制の整備や災害対応に関する体制整備の取組などを、着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対し地震・津波、火山噴火等の災害に強い地域づくりについて要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	北海道防災総合訓練において他部とは、企画段階や訓練への参加で連携している。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道防災総合訓練において、協定締結機関、地域住民と連携の上、訓練を実施している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(6)B	「地震・津波対策推進に係る専門派遣事業」等により、市町村における津波避難計画の策定を支援するとともに、各市町村を訪問するなどして、津波避難計画及び津波ハザードマップの策定・改定を促していく。	A2512	B1312	
②	1(7)A	道消防学校の耐震長寿命化診断の結果を踏まえ、改修の方向性等を検討する。			
③	1(7)A	地震被害想定、津波浸水想定区域が公表されることに伴い、これまで策定していなかった振興局において地域防災備蓄整備方針の策定に向けて取り組む。			C09002
④	1(7)A	市町村に対し、過去の災害履歴を活用するよう助言するなど、指定避難所等の指定促進に取り組む。	A2521	B1721	
⑤	1(7)A	道民への理解を図るため、Jアラートにより弾道ミサイルに係る情報が伝達された場合にとるべき行動について、国及び市町村との共同による訓練のほか、市町村単独で実施する訓練への支援について取り組む。		B1721	C9103
⑥	1(7)A	平成29年度の取り組みを継続しながら、庁内他部局、関係機関と連携し外国人等への防災対策について検討していく。		B1731	
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・「地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業」を引き続き行い、市町村へ有識者を派遣し、市町村における津波避難計画及び津波ハザードマップの策定・改定に向けたアドバイスを実施する。 ・振興局を通じ、市町村における津波避難計画及び津波ハザードマップの策定・改定について要請するとともに、技術的な助言を行うなど、支援を行う。	
②	<新たな取組等> (校舎) 診断の結果、通常工法による改修が困難であることが判明したため、今後、改築に向け整備構想を策定する。 (寮舎) 診断の結果、長寿命化により耐用年数を超えた使用が可能であること及び耐震改修が可能であることが判明したため、平成30年度より実施設計に着手する。	
③	<新たな取組等> ・全道の地震被害想定が、平成30年2月に公表となったことから、市町村の備蓄整備計画の策定が未策定の市町村に対し、振興局単位で開催する防災関係機関等を集めた会議等を活用し、備蓄計画の策定について促進を図る。 ・また、地域防災備蓄整備方針が未策定の振興局は、各市町村の備蓄整備計画及び沿岸部等の地域事情を勘案した整備方針の策定に向け、管内市町村の意見を聴取しながら、取組の推進を図る。	
④	<新たな取組等> 幹部職員や危機対策に精通した職員が直接市町村に出向き、各市町村の個別の相談に応じながら助言を行う「防災ミーティング」の中で、指定緊急避難場所や指定避難所の指定に向けた必要な助言を行った。	
⑤	<新たな取組等> 住民一人ひとりが自分の身を守る意識を高めるため、9月1日に岩見沢市及び滝川市において、弾道ミサイルを想定した国との共同による住民避難訓練を実施した。 今後は、大規模テロや武力攻撃事態等を想定し、国などの防災関係機関と連携しながら国民保護訓練を実施する。	
⑥	<新たな取組等> 外国人旅行者への災害対応体制の構築に向け、道防災会議の場などを活用して情報の共有を図るとともに、今後、道や市町村が実施する訓練に反映をするなど、外国人旅行者に係る防災対策の充実に努める。	
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 — 03
-----	-----------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	1 事業	5 事業	0 事業	0 事業	1 事業	1 事業	8 事業	
反映結果		- 事業	0 事業	6 事業	0 事業	0 事業	1 事業	1 事業	8 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1233	火山・地震防災対策強化推進費	現状維持	現状維持
1234	防災訓練費(火山噴火防災総合訓練)	廃止	廃止
1235	防災訓練費(振興局防災訓練)	現状維持	現状維持
1236	北海道防災体制連携強化推進費(防災総合訓練)	拡充	現状維持
1237	北海道防災体制連携強化推進費(支援マップ)	終了	終了
1238	防災対策支援システム整備費	現状維持	現状維持
1239	防災資機材整備費	現状維持	現状維持
1240	災害対応人材強化費	現状維持	現状維持